

平成 22 年度の決算が、12 月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成 22 年度における一般会計の決算額は、歳入が 268 億 4,510 万円（収納率 95.6%）、歳出が 258 億 4,963 万円（執行率 93.4%）となり、歳入歳出差引では 9 億 9,547 万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,526 万円を控除した実質収支残額は、8 億 7,021 万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して 12 億 8,194 万円（△15.7%）の減となっています。この主な要因は指定管理者の利用料金制度導入により使用料が減少したこと等により 1 億 2,708 万円（△30.8%）の減となっているほか、基金繰入金及び繰越明許費が減少したことにより 9 億 7,068 万円（△56.7%）の減となっていることが挙げられます。

依存財源は、前年度と比較して 19 億 7,977 万円（11.0%）の増となっています。

この主な要因は子ども手当交付金、地域活性化各種交付金等の国庫支出金や地方特例交付金が増加したことによるもので、前年度と比較して 14 億 1,632 万円（59.6%）の増となっています。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において最も大きいものは、高齢者福祉、児童福祉や生活保護などに使われる民生費ですが前年度と比較して、5 億 2,178 万円（11.0%）の増となっています。一方、消防・救急活動や消防施設等の整備に使われる消防費は 1 億 244 万円（△10.3%）の減となっており、市が学校建設、道路改良、上・下水道の整備などのために借り入れたお金を返済するための公債費も 1 億 4,725 万円（△4.8%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成21年度 (単位:万円)		平成22年度 (単位:万円)		比 較 (H22年度－平成21年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	49億1,807万円	18.8%	47億2,000万円	17.6%	△1億9,807万円	-4.0%
地 方 譲 与 税	3億8,709万円	1.5%	3億7,557万円	1.4%	△1,152万円	-3.0%
利 子 割 交 付 金	1,798万円	0.1%	1,467万円	0.1%	△331万円	-18.4%
配 当 割 交 付 金	403万円	0.0%	499万円	0.0%	95万円	23.7%
株式等譲渡所得割交付金	194万円	0.0%	139万円	0.0%	△55万円	-28.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	4億7,843万円	1.8%	4億7,761万円	1.8%	△82万円	-0.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,413万円	0.3%	7,090万円	0.3%	△323万円	-4.4%
地 方 特 例 交 付 金	6,680万円	0.3%	1億84万円	0.4%	3,404万円	51.0%
地 方 交 付 税	103億1,177万円	39.4%	110億1,627万円	41.0%	7億450万円	6.8%
交通安全対策特別交付金	1,030万円	0.0%	977万円	0.0%	△52万円	-5.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億1,122万円	0.9%	2億130万円	0.7%	△992万円	-4.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	4億1,311万円	1.6%	2億8,603万円	1.1%	△1億2,708万円	-30.8%
国 庫 支 出 金	23億797万円	8.8%	36億9,025万円	13.7%	13億8,228万円	59.9%
県 支 出 金	14億9,282万円	5.7%	16億3,933万円	6.1%	1億4,651万円	9.8%
財 産 収 入	2,900万円	0.1%	2,188万円	0.1%	△711万円	-24.5%
寄 附 金	857万円	0.0%	645万円	0.0%	△211万円	-24.7%
繰 入 金	2億1,802万円	0.8%	2,537万円	0.1%	△1億9,266万円	-88.4%
繰 越 金	14億9,326万円	5.7%	7億1,524万円	2.7%	△7億7,802万円	-52.1%
諸 収 入	8億7,308万円	3.3%	9億612万円	3.4%	3,304万円	3.8%
市 債	28億2,968万円	10.8%	25億6,112万円	9.5%	△2億6,857万円	-9.5%
合 計	261億4,727万円	100.0%	268億4,510万円	100.0%	6億9,783万円	2.7%

目的別歳出の内訳

区 分	平成21年度 (単位:万円)		平成22年度 (単位:万円)		比 較 (H22年度－平成21年度) (単位:万円)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億4,489万円	1.0%	2億4,451万円	1.0%	△37万円	-0.2%
総 務 費	43億9,845万円	17.3%	45億1,902万円	17.5%	1億2,056万円	2.7%
民 生 費	47億2,793万円	18.6%	52億4,971万円	20.3%	5億2,178万円	11.0%
衛 生 費	24億8,245万円	9.8%	26億5,176万円	10.3%	1億6,931万円	6.8%
労 働 費	2,074万円	0.1%	2,864万円	0.1%	790万円	38.1%
農 林 水 産 業 費	17億4,570万円	6.9%	16億8,265万円	6.5%	△6,305万円	-3.6%
商 工 費	15億3,256万円	6.0%	13億7,788万円	5.3%	△1億5,468万円	-10.1%
土 木 費	31億3,249万円	12.3%	30億3,774万円	11.8%	△9,476万円	-3.0%
消 防 費	9億9,059万円	3.9%	8億8,814万円	3.4%	△1億244万円	-10.3%
教 育 費	30億8,571万円	12.1%	32億1,035万円	12.4%	1億2,464万円	4.0%
災 害 復 旧 費	78万円	0.0%	3,674万円	0.1%	3,596万円	4601.6%
公 債 費	30億6,974万円	12.0%	29億2,249万円	11.3%	△1億4,725万円	-4.8%
合 計	254億3,203万円	100.0%	258億4,963万円	100.0%	4億1,760万円	1.6%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

地域情報通信基盤経費	4億5,650万円
電子計算機管理経費	2億8,860万円
合併特例区経費	6,702万円
交通政策経費	6,282万円

民生費

障がい者福祉援護経費	4億6,356万円
高齢者福祉施設管理経費	1億4,943万円
社会福祉施設補助経費	8,395万円
老人保護措置経費	9,567万円
高齢者生産活動経費	2,410万円
子ども手当支給経費	8億328万円
保育所運営委託経費	3億2,342万円
児童手当支給経費	6,596万円
児童扶養手当支給経費	1億9,195万円
保育所管理運営経費	2億1,729万円
児童館管理運営経費	1億2,177万円
生活保護給付費	7億6777万円

衛生費

地域・家庭医療センター整備事業費	1億668万円
予防経費	1億278万円
健康増進経費	7,930万円
乳幼児医療給付費	8,301万円
母子保健経費	4,068万円
浄化槽設置整備経費	2,818万円
塵芥処理経費	6億6,652万円

労働費

雇用促進対策経費	2,771万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	8,531万円
農地・水・環境保全向上活動支援経費	2,776万円
中山間地域等対策経費	2億95万円
畜産振興対策経費	723万円
国営会津北部地区土地改良事業負担金	5億5,478万円
林業施設整備事業費	5,687万円
森林環境交付金事業費	573万円

商工費

商工業振興対策経費	1,240万円
中小企業振興対策経費	6億4,488万円
観光振興諸費	7,967万円
観光施設管理経費	9,508万円
保養施設管理経費	1億6,336万円
地場産業力強化支援事業費	4,089万円

土木費

雪寒施設整備事業費	5,728万円
道路橋梁維持経費	1億7,169万円
交通安全施設整備事業費	1,188万円
除雪経費	4億7,681万円
幸町沿道整備街路事業費	1億5,355万円
道路改良事業費	1億7,882万円
土地区画整理事業費	2億6,870万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	2億3,334万円
千苅中道上・二本杉線街路事業費	1億2,095万円

公園管理経費	4,458万円
公営住宅管理経費	4,419万円
公営住宅改修事業費	2,334万円

消防費

消防団運営経費	1億1,294万円
消防施設整備事業費	2,523万円
防災対策経費	3,075万円

教育費

英語指導外国青年招致経費	2,495万円
小学校管理経費	5億571万円
中学校管理経費	2億6,648万円
生涯学習施設管理経費	3,883万円
喜多方プラザ整備事業費	5億3,194万円
美術館運営経費	5,693万円
地区公民館運営経費	7,741万円
埋蔵文化財発掘調査経費	1,270万円
市民プール管理経費	1,765万円
学校給食経費	1億5,142万円
図書館運営経費	7,069万円
体育館管理経費	6,690万円
漕艇場管理経費	4,029万円

○平成22年度の財政指標

起債制限比率	公債費比率	実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
8.3%	14.7%	17.4%	82.6%	0.390

用語解説

【起債制限比率】

地方債の許可制限に係る指標で、20%以上になると、地方債の発行が国から制限されます。なお、平成18年度からは実質公債費比率が地方債発行の指標として用いられるようになっています。

【公債費比率】

市税や地方交付税等の一般財源のうち、どれだけ借入金返済に回されたかを表す指標で、一般家庭に例えると定期収入に対するローン返済の割合です。15%を超えると注意が必要な状態、20%以上になると危険な状態となります。

【実質公債費比率】

平成18年度より新たに導入された指標で、公債費比率と同様ですが、公債費比率は普通会計が対象であるのに対し、実質公債費比率は市の全会計及び一部事務組合などの会計も対象です。18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

経常的な一般財源に対して、経常的経費（公債費や扶助費、人件費など）がどれぐらいかを表したもので、数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。一般的には70%から80%程度が望ましいとされていましたが、普通交付税の減少や扶助費、維持補修費など経常経費の伸びにより近年はどの団体も高まる状況となっています。

【財政力指数】

財政力の強弱を示すものであり、一般財源の必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを測るもので、指数が高いほど財政的に裕福な団体となります。